

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530153

研究課題名(和文) アメリカの道義的外交を取り巻く国内的抗争 ベトナム戦争肯定派の挑戦

研究課題名(英文) Infighting Surrounding US Moral Diplomacy: Challenges Faced by Advocates of the Vietnam War

研究代表者

佐藤 真千子 (Machiko, Sato)

静岡県立大学・国際関係学部・講師

研究者番号：40315859

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカ国内に分裂をもたらしたベトナム戦争において、ベトナム戦争政策を支持し続けたために激しい批判にさらされ、存続の危機に直面した団体フリーダム・ハウスが、如何にその困難に対処し、道義的外交を追求する団体として再建を果たしてきたかを検証した。国内の混乱や分裂の要因は、事実誤認や極度にバランスを欠く報道の影響が大きいと判断した結果、彼らは国内メディアについて調査し、報道の自由に重点を置く活動と国内外で人権擁護を一層強く主張する活動を展開するようになったことを明らかにし、ベトナム戦争政策そのものについての見直しよりも、報道の検証であったことを確認した。研究成果は著書として出版予定である。

研究成果の概要(英文)：This research examines how Freedom House, which was harshly criticized for its continual support of the US government's policies concerning the Vietnam War, a contentious and divisive issue in the United States, dealt with the challenges it was facing and how it was reconstructed as a group pursuing moral diplomacy. The research clarifies that members of Freedom House regarded the press' factual errors and extremely unbalanced reporting as influential as factors behind the turmoil and divisions within the United States, and so they began investigating the domestic media and developed activities focused on the freedom of the press and those that further emphasized the protection of human rights both in the United States and overseas. The research also confirms that rather than reviewing war policy, Freedom House investigated the reporting of it. These research findings will be published as a book.

研究分野：アメリカ政治外交

キーワード：アメリカ外交 道義的外交 フリーダム・ハウス ベトナム戦争 報道の自由

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究代表者のこれまでの研究と本研究課題の関連性

本研究課題は研究代表者が「アメリカ外交における非政府組織の関与に関する研究」(研究代表者:平成16年度~平成17年度若手研究)でアメリカの団体フリーダム・ハウスの思想と活動を分析して得た知見と、研究分担者として参加した「黒海地域の国際秩序 - 4次元分析による学際的研究」(研究分担者:平成20年度~平成23年度基盤研究A)で明らかとなった民主化と権威主義体制をめぐる国際関係の展開についての考察を踏まえたものである。

### (2) 本研究課題の背景

アメリカ外交において非政府アクターは政策決定や政策遂行の過程に影響を及ぼす存在である。自由と民主化を追求するアメリカ外交が失敗すると、第二次大戦以来、世界で自由民主主義の理念の実現を追求してきたフリーダム・ハウスの活動にも悪影響が及ぶ。2001年の対テロ戦争からイラク戦争に進んだブッシュ政権は、戦争の正当性と道義性について国内外で疑問と非難を呈され、無党派を掲げるフリーダム・ハウスもイラク戦争を支持する姿勢を示したため、ネオコン的に保守化したとみなされ、批判を受けた。これは、道義的外交を重視するフリーダム・ハウスにとってのジレンマであり、彼らは同様の問題をベトナム戦争でも経験した。彼らは、アメリカのベトナム介入への支持を道徳的理由から正当化する立場をとり、道義的外交を批判したハンス・J・モーゲンソーを初めとする新孤立主義の知識人たちとの間で、1960年代後半に激しい論争を繰り広げた。ベトナム戦争肯定派としての印象を国内外に強く残したフリーダム・ハウスは、それ故に活動が困難となる状況に直面し、どのような取り組みを経てその困難を克服したのか。こ

のような疑問を紐解く試みは、道義的外交の政策過程を解明し、理解を深める一助になると考えられた。また、フリーダム・ハウスを分析対象として扱った研究は、その知名度と影響力にもかかわらず、研究代表者による取り組み以外にほとんどないことから、フリーダム・ハウスの思想と活動に着目した研究を本研究課題により発展させる意義が十分にあると考えられた。

## 2. 研究の目的

本研究は、アメリカ政府のベトナム戦争政策を支持し、その後人権外交を政府に先駆けて先導してきたアメリカの民間団体フリーダム・ハウスの主張や活動を整理することを通して、第1に彼らの議論の中から戦争、民主化支援、理念外交などについての思想史的系譜を抽出し、第2に彼らの思想が外交政策にどのように影響していたのかを探り、第3に彼らに代表されるようなアメリカ人の道義的外交に対する考え方を明らかにし、その意義と問題点を考察することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、フリーダム・ハウスに関する公文書と私文書の一次史料の収集と分析およびフリーダム・ハウス関係者への聞き取り調査に基づく実証研究を中心とする方法で実施された。

フリーダム・ハウスの一次史料は、ニュージャージー州プリンストン市のプリンストン大学シーリー・G・マッド図書館にフリーダム・ハウス・レコードとして所蔵されている。同館を訪問してフリーダム・ハウス内部の議論が記録されている議事録を含む内部文書、理事や事務局長など幹部による書簡、フリーダム・ハウスが表明した声明、フリーダム・ハウスによる出版物を調査・分析した。

フリーダム・ハウスの理事の一人であった平和主義者ノーマン・カズンズは反核運動を展開する別の団体を通じて反戦運動ともか

かわるようになると、ベトナム戦争をめぐる議論でフリーダム・ハウスは内部分裂し、カズンズはフリーダム・ハウスを去ることを余儀なくされた。彼の思想と活動について明らかにすることは、フリーダム・ハウスの解明につながるため、カリフォルニア州ロサンゼルス市のカリフォルニア大学ロサンゼルス校リチャード・E・ヤング図書館を訪問し、特別文書室に所蔵されているノーマン・カズンズ・ペーパーを収集・分析した。

その他、フリーダム・ハウスで重要な役割を果たした人物について調査を行うため、ワシントンDCの議会図書館に所蔵されているラインホールド・ニーバー・ペーパー、バイヤード・ラスティン・ペーパー、NAACPペーパー、ロバート・パターソン・ペーパーを含む文書を収集・分析した。

ニューヨーク市とワシントンDCの現地調査では、フリーダム・ハウスで1960年代半ばから90年代初頭まで事務局長を務め、まさしくフリーダム・ハウスの生き証人であるL・サスマン氏、90年代後半から事務局長に就いたA・カラトニツキー氏とその他の幹部およびスタッフ、全国民主主義基金(NED)で創設以来会長を務めるカール・ガーシュマン氏とその他のスタッフと重ね、聞き取り調査と意見交換を実施した。彼らへの聞き取りにより、一次・二次史料の調査に基づく事項について、事実確認と解釈に関する議論を行い、文献からは判明できない点や明らかにされていない事柄について重要な情報を得ることができた。

アメリカ学会、日本国際政治学会、他の研究会等において、研究の調査と分析で得られた知見を基にした報告を行い、質疑やコメントを参考にして検証内容について検討を進める機会を得た。

予定していたラムズフェルド・ペーパーとブレジンスキー・ペーパーの調査は、閲覧に制限がかかり本研究での検証が叶わな

った。この点は、将来的課題として今後の史料公開が待たれる。

#### 4. 研究成果

##### (1) 実証研究から得られた成果

本研究の実証研究により、以下のようなことが明らかとなった。

世界連邦主義者のノーマン・カズンズが、1942年の創設時から携わってきたフリーダム・ハウスを去ったことは、この団体の歴史における転換点になった。カズンズは核実験禁止を求める団体「健全な核政策のための全国委員会(SANE)」の活動を展開していく過程でフリーダム・ハウス内に軋轢を生んだ。米ソ間の信頼醸成を重視する彼は、冷戦思考が優勢になっていたフリーダム・ハウスにおいて立場の修正を求められ、決裂が決定的となった。伝統的に超党派の国際協調主義の特徴は、反共主義と反核平和主義で内部対立し、カズンズが去って彼の思想を欠くことになった。カズンズの喪失は、フリーダム・ハウスからベトナム戦争に対する抑制的な思考の欠如を示唆するものであった。

反戦、反核、公民権の問題で思想が過激化し、国内に思想的混乱が生じれば、共産主義への対抗力が対外的に弱まることを憂慮したフリーダム・ハウス、国内の秩序維持を重視する観点から国内の極左・極右の思想を危険視した。両極の過激主義と世論の分裂に対処するには、中間層・穏健派の拡大が重視と考えられた。

そのための取り組みの一つが、ダニエル・ベル、アービング・クリストルらとの季刊誌『パブリック・インタレスト』の創刊であった。それは、様々な公共問題について著名な知識人が啓蒙的・挑戦的な思想を建設的に議論する場の提供である。雑誌刊行に続き、公共問題研究やアカデミック・フリーダムについての調査プロジェクトも立ち上げられたのは、国内問題の解明が急務と捉えられてい

たからであった。

ベトナム戦争に関するフリーダム・ハウスの主張が新聞社の意図的な判断で掲載されない問題に直面し、報道機関の偏向により彼らの言論活動が阻まれる危機的な事態と判断された。ここからニュース・メディアの歪曲報道、倫理の逸脱、客観性の欠如など報道を客観的基準に基づいて評価する手法の構築とメディアを監視する第3機関の創設を目指すプロジェクトが始まったと言ってよい。彼らは、公正な報道やメディアの自由をより重視するようになる。これは米国内にとどまらず諸外国の報道の自由の問題への取り組みへ繋がっていった。

フリーダム・ハウスは、ベトナムへの介入を道徳的理由から正当化する立場をとっていた。つまり没理念のデタントに否定的な立場である。ベトナム戦争政策やベトナム戦争を支持した立場についての見直しも行われたが、米ソ関係とデタントが彼らのより中心的な対外関心となり、国際的自由の擁護、海外での選挙監視活動など新たな活動が着手された。

## (2) 今後の展望

以上のような成果を踏まえ、研究の総括を著書として刊行する作業を現在進めている。アメリカの道義的外交に関する研究は、民主化支援NGOとアメリカ外交の展開についての研究(平成27年度～平成30年度の基盤研究C)により、今後も継続していく予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

佐藤真千子「フリーダム・ハウスとノーマン・カズンズ」『国際関係・比較文化研究』、査読無、第10巻第1号、2011年9月、1-24

佐藤真千子「ベトナム戦争期におけるフリーダム・ハウスの思想と活動」『国際関係・比較文化研究』、査読無、第11巻第1号、2012年9月、149-177

佐藤真千子「米国の人権外交と対外援助」『国際関係・比較文化研究』、査読無、第12巻第1号、2013年9月、61-81

〔学会発表〕(計 2件)

佐藤真千子、人権外交の展開におけるフリーダム・ハウスの役割 カーター政権を中心に、アメリカ学会第45回年次大会、2011年6月4日、東京大学駒場キャンパス

佐藤真千子、米国の人権政策と対外援助、日本国際政治学会 2012年度研究大会、2012年10月19日、名古屋国際会議場

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤 真千子 (SATO, Machiko)

静岡県立大学・国際関係学部・講師

研究者番号： 40315859